

## COP26での出来事：第2週目

2021  
11月15日

先週発行したフラッシュレポートでは、COP26<sup>1</sup>のアジェンダとサミットの最初の1週間に起こった出来事をまとめました。グラスゴーで12日間にわたって開催された国連気候変動枠組条約締約国会議(COP)が終了しました。本フラッシュレポートでは、第2週目の動向と合意事項をまとめ、COP26サミット後に企業が検討すべきことを提案します。

先週のフラッシュレポートにまとめたように、最初の1週間ではいくつかの成果がありました。重要な2週目に向けての課題として残った未合意事項がありました。例えば、

- 100か国以上が2030年までにメタンガスの排出量を2020年比で30%削減することを約束しましたが、ロシア・中国・インド等の主要排出国はそれを支持しませんでした。
- 40か国以上が新規の石炭火力発電への投資をやめ、石炭火力発電を段階的に廃止することに合意しましたが、最大の石炭依存国(中国、米国など)の一部は署名しませんでした。
- 米国を含む20か国は、国際的な化石燃料プロジェクトへの資金提供を中止することに合意しましたが、その資金の半分近くを提供している3か国は中止しませんでした。

COP26の最初の週に起こったその他の重要な出来事に関するより具体的な解説は、前述のフラッシュレポートを参照してください。

### 2週目の展開

サミットの第2週目は、本会議の結論として会議終了後に発行される文書「グラスゴー気候合意」の最終化に向けた交渉が行われました。交渉担当者は、第1週目の勢いと熱意の力を背景に、「世界(の気温上昇)を1.5°Cに抑えるための資金、石炭、自動車、森林保護」に繋がる意味のある合意に到達しようと1週間にわたって精力的な交渉を行いました。<sup>3</sup>

2021年11月13日の早朝、約200の国が「グラスゴー気候合意」に名を連ねたことは、歴史に刻まれるでしょう。英国のボリス・ジョンソン首相は、今回の合意を「ゲームチェンジャー」<sup>4</sup>と称賛しました。ジョンソン首相はサミット後の記者会見で、今回の合意は「気候変動取り組みにおける世界のアプローチの決定的な変化」であり、今世紀の地球の気温上昇を1.5°Cに抑えるための明確なロードマップを設定したとの見解を示しました。ジョンソン首相は、温室効果ガスの最大の原因のひとつである削減対策のない石炭火力発電の使用を「段階的に削減」することを約束したこの合意は、「石炭火力発電の最期」を告げるものだと主張しています。<sup>5</sup>

グラスゴー合意を称賛する人々は、世界的な気候変動合意の中で化石燃料が直接言及されたのは今回が初めてであり、化石燃料への補助金廃止についても幅広い進展があったと主張しています。しかし、最終合意における熱意のなさ、特に中国とインドが石炭に関する約束を骨抜きにしたことについては、多くの人が強い批判をしています。さらに、この合意は「失敗」であり、「気候が人間の生命に影響を与えている現実に対する裏切り」であると指摘する人もいます。これらの批判者は、「言葉やフレーズの罫迫り合い」は、「沈

1 Note: For over 25 years, the UN has been bringing together world leaders and other interested parties to discuss global climate matters. This year's summit is the 26th annual meeting, thus the name COP26.

2 "Developments at and during COP26: The First Week," Protiviti, November 8, 2021, available at [www.protiviti.com/US-en/insights/flash-report-110821-developments-during-cop26-first-week](http://www.protiviti.com/US-en/insights/flash-report-110821-developments-during-cop26-first-week).

3 "Cash, Coal, Cars, Trees...and Choreography: How Britain Kept COP26 Alive," Fiona Harvey, The guardian, November 13, 2021, available at [www.theguardian.com/environment/2021/nov/14/cash-coal-cars-trees-and-choreography-how-britain-kept-cop26-alive](http://www.theguardian.com/environment/2021/nov/14/cash-coal-cars-trees-and-choreography-how-britain-kept-cop26-alive).

4 "COP26: PM Hails 'Game Changing Agreement' But Says Countries Need to 'Stand By' Decisions Made," Amy Coles, Sky News, November 14, 2021, available at <https://news.sky.com/story/cop26-pm-hails-game-changing-agreement-but-says-countries-need-to-stand-by-decisions-made-12468634>.

5 "UK says COP26 Climate Pact 'Historic' But 'Tinged with Disappointment'," Euronews, November 14, 2021, available at [www.euronews.com/2021/11/14/uk-says-cop26-climate-pact-historic-but-tinged-with-disappointment](http://www.euronews.com/2021/11/14/uk-says-cop26-climate-pact-historic-but-tinged-with-disappointment).

みゆくタイタニック号のデッキチェアをどう並べ替えたらい  
だろうか」を議論している様なものと指摘しています。<sup>6</sup>

今回のCOP26では、最終合意で決められた約束が全て  
実行されたとしても、地球の気温は産業革命前の水準より  
2.4℃上昇すると予測され、今後のCOPサミットでは、1.5℃  
の目標とのギャップを埋めるという課題が残されています。  
COP26のサミット議長であるアロク・シャーマは、「今日は、  
1.5℃の目標を達成可能な範囲内に維持したと自信を持っ  
て言えるが、その勢いは弱い」と述べています。<sup>7</sup>

矛盾した見出しやメッセージはさておき、本合意文書の概  
要は以下の通りです。

- 地球温暖化を産業革命以前のレベルから1.5℃以内に抑えることが科学的に必須であり、効果的な気候変動対策と政策立案のために、利用可能な最善の科学を活用することが重要である。人間の活動がこれまでに約1.1℃の温暖化を引き起こしたことを認める。
- 地球温暖化を1.5℃内に抑えるためには、世界の温室効果ガスの排出量を迅速かつ深く、持続的に削減することが必要であることを認識する。それは、2010年比で2030年までに排出量を45%削減し、今世紀半ばまでにネットゼロにすることを含む。サミットに参加する締約国は、パリ協定の目標達成に向けた「新規または更新された各国が決定する貢献」(NDC: Nationally Determined Contribution)を表明するとともに、「しっかりと前進する長期的な戦略的低排出計画」に沿った活動を行うことが奨励される。
- 現在提出されたすべてのNDCが実施されたとしても、その努力はパリ協定の目標達成をはるかに下回ると推定されることを認識する。そのため、締約国が協調して排出量を削減するための努力を加速・強化することが急務となっている。まだNDCを提出していない締約国は、可能な限り早く提出することが求められる。
- 排出量削減の取り組みを早急に拡大するための「ワークプログラム」(国連用語では恒久的な議題)を策定する。
- 締約国に対し、クリーンな発電を急速に拡大し、削減対策のない石炭火力発電および非効率な化石燃料補助金

の廃止を加速することを含め、低排出エネルギーシス  
テムへの移行のための技術の開発、展開、普及および政策  
の採用を加速することを要請する。

- 森林をはじめとする陸域と海洋の生態系や、生物多様性の保護など、自然と生態系の保護・保全・回復の重要性を強調する。
- 国連事務総長に、2023年に世界の指導者を招集し、2030年目標の実現に向けた世界の取り組み状況を把握する権限を与える。
- 富裕国は、年間1,000億ドルを超える「気候変動資金」を提供することにより、途上国締約国の「適応能力」を強化し、気候変動に対する脆弱性を軽減することを支援する必要があることを再確認する。締約国は、適応策を地方、国、地域の計画に組み込むことが求められる。

また、第2週目には、米国と中国が、COP26が気候変動の影響に立ち向かうための決定的な時期としている今後10年間の温室効果ガス排出量削減に向けて協力することを発表しました。今回の合意は、両国間の地政学的な緊張関係や、最初の1週間における両首脳発言を考慮すると、多くの人が驚きをもって受け止めていましたが、実際には、タブー視されていた話題、すなわち、世界の取り組みの現状と2015年のパリ協定で設定された目標との間にギャップが存在することを認めたものでした。この合意は歓迎されましたが、発展途上国が先進国を地球温暖化の主な原因と見ていることから、一部のオブザーバーは懐疑的で、先進国と発展途上国間の信頼関係を構築・強化するための文言を強化する必要があると指摘しました。この米中協力合意の交渉にあたった2人は長年の友人であるため、両国を代表する他の関係者が具体的な内容を詰めていく段階に入るとこの合意が成立するかどうかの疑問がでてきます。<sup>8</sup>

パリ協定では画期的な目標が掲げられていますが、2030年までに成功を収めるためには、現在の約束と実際に必要な努力との間のギャップを、国際社会がどのように埋めていくのかが問われています。Climate Action Tracker<sup>9</sup>によると、COP26で提出された現在のNDCは不十分であり、前述のように2100年までに2.4℃の地球温暖化<sup>10</sup>をもたらすとされています。このように、COP26が終了しても、まだ多くの課題が残されています。「ワークプログラム」の文言が本文に

6 “COP26’s Final Agreement is a Failure and a Betrayal Those Most Vulnerable to Climate Change,” James Dyke, iNews, November 14, 2021, available at <https://inews.co.uk/opinion/cop26-final-agreement-climate-failure-betrayal-1300152>.

7 “Was Glasgow Pact a Win for Climate? Time Will Tell,” Kate Abnett and Valerie Volcovici, U.S. News and World Report, November 14, 2021, available at [www.reuters.com/business/cop/was-glasgow-pact-win-climate-time-will-tell-2021-11-14/](http://www.reuters.com/business/cop/was-glasgow-pact-win-climate-time-will-tell-2021-11-14/).

8 “China and US Announce Plan to Work Together on Cutting Emissions,” Fiona Harvey, The Guardian, November 10, 2021, available at [www.theguardian.com/environment/2021/nov/10/china-and-the-us-announce-plan-to-work-together-on-cutting-emissions](http://www.theguardian.com/environment/2021/nov/10/china-and-the-us-announce-plan-to-work-together-on-cutting-emissions).

9 Climate Action Tracker is an independent research organization which tracks governments commitments and calls out those who are not doing enough to achieve the Paris Agreement Targets.

10 See analysis on <https://climateactiontracker.org/global/temperatures/>

含まれたのは、参加者間で年に一度の同調圧力の機会を提供するという意味で重要です。なお、石炭火力発電の排出量を削減する文脈において、「unabated（排出削減対策が講じられていない）」という言葉を使用しているのは、炭素回収・貯留技術(CCS)を利用する可能性を残しています。

## 個々の企業や組織はどうすればいいのか？

COP26の進展や成果について、どのような見解を持っているかにかかわらず、一つ明らかかなことがあります。それは、気候変動とその影響、そして人類の生存に対する脅威について、その深刻さがどんどん大きくなっているということです。個々の営利企業、特に上場している企業やIPOを目指している非公開企業、そして非営利組織にとって、何が起るかを待つという姿勢は、ひとたび大きな変化がおきた際には足をすくわれることを意味します。米国の気候変動に関する大統領特使であるジョン・ケリー氏は、グラスゴー・サミットで「何とか…危機を終わらせることができる」と期待するのは非現実的であるとしながらも、「スタートの号砲」は鳴らされたと付け加えています。<sup>11</sup> 名言を残したケリー氏は、「パリではアリーナを建設し、グラスゴーではレースを開始した」とも言っています。<sup>12</sup>

各国が互いの進捗状況を確認し、議論を伴う対話を行い、合意事項の実行やさらなる努力を誓うために互いの責任を問うという見通しは、マクロレベルでは難しいことではありません。また、ミクロレベルでは、企業の不作為（不真面目な行動も含む）は、さまざまな意図を持った多くの利害関係者の監視の目にさらされることになるでしょう。

これまで、気候変動やその他のサステナビリティに関する企業の関心を高める要因は、機関投資家や資産運用会社によるサステナビリティ投資の促進、新たな情報開示の要求、報告書や情報開示のフレームワークの普及などであったことは疑う余地はありません。今は、さらに二つの要因が加わります。それは、国際サステナビリティ基準審議会 (ISSB) が設立され、世界的に統一された報告書が作成されるように向かうことと、そして、ゆっくりではありますが、各国が相互に協力し結果に対する説明責任を果たすためのフレームワークが整備されていくということです。

各国がそれぞれのNDCを達成するためにどのような戦略を立て、実行していくのかはまだわかりません。しかし、個々の企業や組織は、変化を先取りするために今すぐ行動を起こすことができます。要するに、現在の環境は、株主の長期的な利益を維持しつつ、顧客、従業員、サプライヤー、事業

を営む地域社会など、他のステークホルダーの利益に対応するために何をしているかを共有する機会を提供しているのです。気候変動をめぐる市場の動きを無視している企業は、競合他社に追い抜かれたり、顧客やサプライヤー、チャネルパートナーが流出したり、投資家や金融機関から見放されたり、ソーシャルメディア上で排除されたりするリスクすら抱えています。タイミングが重要です。動きが鈍い者が報われるような環境ではありません。

それぞれの分野で状況が異なることは言うまでもありませんが、企業や組織が今考えるべきことをいくつか挙げてみました。

**(1) サステナビリティ戦略が十分に強固なものであるかどうかを評価する。** 経営陣が市場に対して説得力のあるサステナビリティへのコミットメントを伝えることができるように、将来に向けたターゲットと目標を設定する必要があります。競合他社も意識しましょう。彼らが特定の日までに炭素排出量をゼロにするという目標を立てているなら、会社も同じようにするべきでしょうか。COP26では2030年までの削減強化が強調されていますが、2050年の目標設定だけでよいのでしょうか。その信頼性を高めるために2030年目標も設定すべきではないでしょうか。

**(2) トップの姿勢を示す。取締役会やCEOは、大胆なメッセージの発信、個人の行動やライフスタイルなどの面で基準を設定していますか。** サステナビリティに関するアジェンダを推進するために、経営幹部のリーダーシップや組織のハイパフォーマンスに向けた投資が行われていますか。組織のサステナビリティへの取り組みを推進し、関連する企業方針を策定する際に、直接的または間接的に関与するすべてのリーダーは、CEOおよび取締役会が設定した統制環境を反映させていますか。またこれらの課題を推進するための十分なガバナンス体制は整っていますか。

**(3) 本物であれ。** Authenticity（信憑性・真正性）は、サステナビリティに関する目標、優先事項、取り組みを、戦略、ビジネスモデル、企業のDNAに組み込むことにより得られます。それは、戦略を実践することであり、組織の行動や不作為がステークホルダーから精査されることを期待することです。それは、市場で模範となること、透明性を保つこと、組織内および第三者と協力して活動することです。真正性は、それは全体として必要であり、例えば、上流のサプライヤーから製品のライフサイクル、顧客のサステナビリティの目標

11 COP26: New Global Climate Deal Struck in Glasgow | Paul Rincon, BBC News, November 14, 2021, available at [www.bbc.com/news/world-59277788](http://www.bbc.com/news/world-59277788).

12 "COP26: 'Paris Built Arena, Glasgow Starts the Race - Kerry,'" BBC News, November 13, 2021, available at [www.bbc.com/news/av/world-59278509](http://www.bbc.com/news/av/world-59278509).

に対する自社の製品やサービスの影響まで、バリューチェーン全体の持続可能性について考えているかどうかということです。しかし、些細なことも重要であり、些細なことが「信頼性のリトマス試験紙」と多くの人がみなすでしょう。例えば、企業の出張や在宅勤務・オフィス勤務のポリシーが、企業の気候変動に対する目標・方針と一致しているかどうかなどです。

**(4) 市場で共有されている物語を評価する。** 企業のサステナビリティに関するストーリーは市場に受け入れられ、企業の評価に影響を与えていますか。仲間たちや、リーダーたち、主要な競合他社との比較ではどうでしょうか。

**(5) 戦略を実行する上で、十分な体制や手段があることを確認する。** 長期的な目標を達成するための計画を立てる際には、長期的な目標に繋がる短期・中期的な目標を時間軸に沿って設定する必要があります。パフォーマンスの期待値と評価基準は、インセンティブ報酬プランにリンクさせ、進捗を促進し、パフォーマンスの結果に対する説明責任を確立する必要があります。具体的なタスクやターゲットの責任を役職員が負うことで、実行への期待が現実のものとなります。

**(6) サステナビリティレポートを投資家やその他のステークホルダーのニーズに合わせる。** 会社に投資している機関投資家や資産運用会社の期待にも注目してください。例えば、業界を追う上で、どのようなポートフォリオのスクリーニング基準を用いているのか。企業のESG評価をモニターし、何が変化をもたらすのかを理解する。報告に必要なデータを作成し、共有するための計画を立てる。

**(7) ISSBの動向に注目する。** ISSBは、独立した民間の基準設定機関で、世界各国の代表が参加しています。<sup>13</sup> その使命は、企業価値の評価や投資判断に関連する、企業の持続可能性への影響を主題とし、世界の金融市場が包括的で比較可能な情報を得られるよう、企業への開示要求基準を策定することです。基準は、普遍性や法令対応における具体的な要件に対応できるように開発されます。<sup>14</sup>

化石燃料が市場で受け入れられる前提に依存している企業は、そうでない企業とは明らかに異なる課題を抱えています。しかし、すべての企業は、気候変動やその他のサステナビリティに係る問題が、自社の戦略、プロセス、製品、サービス、そして最終的にはビジネスモデルそのものにどのような影響を与えるかを考える必要があります。

## まとめのコメント

COP26の第1週目の速報でも述べましたが、会議での約束や誓約、表明された抱負は政治的なものであり、拘束力はありません。グラスゴー・サミットの合意書も同様です。今重要なのは、各国のNDCと、それを支えるアクションプランの有効性です。NDCやアクションプランには、どうしても各国の政治的な意思が反映されてしまうため、人類が一丸となって努力することは簡単ではありません。

個々の企業や組織は、どのような形であれ変化に備えるべきであり、破壊的な影響が予測される今後の10年間で成功を取めるために、今から積極的に行動しなければなりません。自信を持って未来に立ち向かうには、現状維持に固執することがとるべき選択肢ではないことは明らかです。

13 See [www.iasplus.com/en/resources/ifrsf/issb](http://www.iasplus.com/en/resources/ifrsf/issb) for information about the International Sustainability Standards Board.

14 "IFRS Foundation Announces International Sustainability Standards Board, Consolidation with CDSB and VRF, and Publication of Prototype Disclosure Requirements," IFRIC, November 3, 2021, available at [www.ifrs.org/news-and-events/news/2021/11/ifrs-foundation-announces-issb-consolidation-with-cdsb-vrf-publication-of-prototypes/](http://www.ifrs.org/news-and-events/news/2021/11/ifrs-foundation-announces-issb-consolidation-with-cdsb-vrf-publication-of-prototypes/).

## プロティビティについて

プロティビティは、企業のリーダーが自信をもって未来に立ち向かうために、高い専門性と客観性のある洞察力や、お客様ごとの的確なアプローチを提供し、ゆるぎない最善の連携を約束するグローバルコンサルティングファームです。25ヶ国、85を超える拠点で、プロティビティとそのメンバーファームはクライアントに、ガバナンス、リスク、内部監査、経理財務、テクノロジー、オペレーション、データ分析におけるコンサルティングサービスを提供しています。プロティビティは、Fortune 1000の60%以上、Fortune Global 500の35%の企業にサービスを提供しています。また、成長著しい中小企業や、上場を目指している企業、政府機関等も支援しています。プロティビティは、1948年に設立され現在S&P500の1社であるRobert Half International (RHI)の100%子会社です。